

教 育 研 究 業 績 書

令和5年5月20日

氏名 原 郁代

研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
経営学 法学		会計学 民事法学	
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項			
事項	年月日	概 要	
1 教育方法の実践例 1) 授業動画のYouTubeでの公開(限定公開) 2) アイ・エヌ情報センター(有価証券報告書のデータベース:eol)の版元によるeolを使用した企業情報収集方法についての講義 3) ゲストスピーカー招聘授業の実施	2020年4月～現在 2019年度～(獨協大学) 2020年度～(中央大学) 現在 2021年度～(中央大学) 現在	授業のために制作した動画教材を、YouTubeで公開(限定公開)している。 図書館と連携し、eolによる企業情報収集方法について、版元による講義を授業で行っている。獨協大学では、授業を履修していない学生にも講義を開放している。授業では、独自検索課題を出題し、検索方法についての理解を深めている。 会計システムを専門領域とする公認会計士及びSAP(ERP:統合基幹業務システムの大手企業)のシステム導入担当者によるDXと会計との関係に関する講演・ディスカッションを実施した。 2021年度:会計システムとコンサルティング 2022年度:会計システムの観点から見た企業経営	
2 作成した教科書, 教材 1) PowerPoint資料などの教材と動画教材	2014年4月～現在	PowerPoint、Word、Excelを使用した独自教材を使用テキストとは別に用意している。独自教材では、授業の説明及び問題演習を行っている。動画教材も教務システムを通じて授業前に公開し、予習・復習用の教材として使用している。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価 1) 明海大学、獨協大学、中央大学の学生による学生評価アンケート結果における評価	2014年4月～現在	各大学での学生評価アンケートの総合評価75%以上を維持してきており、授業運営に関して概ね学生から評価されていると理解している。学生評価アンケートの自由記入欄にも、授業が分かりやすい、質問に丁寧に答えているなどの授業内容を評価する記載があり、概ね満足度が高いものと理解している。	
4 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 公認会計士協会三多摩会研修会講師 テーマ「会社法改正を巡る議論」	2019年9月28日	日本公認会計士協会三多摩会では、2019年6月より幹事を担当している。日本公認会計士協会三多摩会女性会計士の会の研修会の講師を担当した。なお、2022年6月より研修部長を担当している。	
5 その他		特になし。	
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項			
事項	年月日	概 要	
1 資格, 免許 1) 公認会計士	2006年7月9日	公認会計士登録番号 No.20038	
2 特許等		特になし。	
3 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 京橋監査法人における監査業務	2007年6月～ 2022年10月	公認会計士として京橋監査法人において、上場会社、学校法人、公益法人などの会計監査を担当した。	
4 その他			

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 現代企業法のエッセンス	共著	2022年5月30日	文眞堂	現代の企業法が展開しつつある姿を総覧し、各分野での課題と法制度の概要を初学者に分かりやすく解説している。第12章「企業会計と株式会社の計算」172頁～189頁を担当した。 (編著者：福原紀彦 共著者 酒井克彦等17名)
(学術論文) 1 変化する会計情報と会社法・金融商品取引法上の責任 - 会計上の見積の不確実性に対応する法制度設計を求めて	単著	2011年3月	博士論文	現行の会計制度は、見積による会計情報の不確実性が増加している。そうした不確実性と不実の会計情報との関係を検討し、不実の会計情報に対する民事責任をどこまで負うべきなのかについて考察した。
2 財務報告における内部統制報告制度における課題	単著	2008年4月25日	中央大学『法学新報』第114巻11・12号 (濱田惟道先生古希記念論文集)	財務報告に係る内部統制制度には、①内部統制監査でのコストと信頼性確保との関係 ②内部統制監査と財務諸表監査との関係 ③独立性の問題などの検討すべき課題があることを指摘した。
3 会計情報の変化と確定決算主義再考の必要性	単著	2015年3月20日	明海大学『不動産学部論集』第23号 59頁～73頁	法人税の申告は株主総会で承認された会計情報に基づいて行われる。IFRS(国際財務報告基準)に基づいて決算が行われると多額の申告調整項目が生じる。決算と申告を分離すべきかどうかについて考察した。
4 相続時における非上場株式の価値	単著	2016年3月28日	明海大学『不動産学部論集』第24号 121頁～135頁	事業承継のために株式を後継者に集中させるべく株式を買い取る場合、その価格が問題となる。財産評価基本通達による評価が必ずしも合理的ではない場合がある。相続の場面で利害調整のために合理的な株式評価方法について考察した。
5 後継ぎ遺贈型受益者連続信託を使った事業承継策と信託税制	単著	2017年3月22日	明海大学『不動産学部論集』第25号 29頁～40頁	後継ぎ遺贈型受益者連続信託を使うと、民法の遺言によってできない、後継者から経営を引き継ぐ後継者を定めることができる。しかし、信託税制では、負担付贈与と比べて税負担が重くなってしまう場合がある。信託法制と信託税制との関係について考察した。
6 自己創設無形資産の開示	単著	2019年3月28日	明海大学『不動産学部論集』第27号 19頁～28頁	研究開発費の会計処理が日本基準・米国基準とIFRSとで異なっており、一部資産計上を認めるIFRSの方が利益計上額が大きくなっている。採用する会計基準の違いによる利益計上額の違いについての開示が有価証券報告書でどこまでなされているのかについて業種ごとに分析した。
(その他) 1 会社法改正を巡る議論		2019年9月28日	日本公認会計士協会 三多摩会研修会	株主総会資料の電子提供制度、株主提案権、取締役の報酬等の2019年会社法改正について解説した。
2 役員報酬におけるディスクロージャーの有用性		2020年9月8日	日本会計研究学会 第79回研究大会 自由論題報告	有価証券報告書における役員報酬のディスクロージャーについて、投資家にとって望ましい開示とは何かについて検討した。

(注)

- この書類は、学長(高等専門学校にあっては校長)及び基幹教員(大学院にあっては専任教員)について作成すること。
- 医科大学又は医学若しくは歯学に関する学部若しくは学部の学科の設置の認可を受けようとする場合、附属病院の長についてもこの書類を作成すること。
- 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。